

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	株式会社シャノン
【英訳名】	SHANON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03-6743-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理担当兼経営管理本部長 友清 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	895,654	965,627	1,855,889
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	39,483	62,553	26,108
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	40,107	60,301	24,169
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,671	59,812	22,882
純資産額 (千円)	291,741	508,451	355,912
総資産額 (千円)	1,017,535	1,168,123	991,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	28.86	42.25	17.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	42.06	17.31
自己資本比率 (%)	28.6	43.4	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,130	123,734	213,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,491	88,724	151,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,000	118,782	67,945
現金及び現金同等物の四半期(当期)末残高 (千円)	200,132	330,843	177,626

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.20	19.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1)経営成績の状況」をご覧ください。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の平成30年「通信利用動向調査」によると、2018年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は58.7%（前年56.9%）に拡大しております。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も16.1%（2018～2023年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれております（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2019年版」）。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出とそれに伴う各種経済活動の自粛要請は、当社のマーケティング活動（イベント出展や自社カンファレンスの開催等）にも影響を及ぼしており、今後に向けて十分な商談を確保できない可能性があることや、政府からの自粛要請に伴うオフライン開催でのセミナーやイベント、展示会の開催中止による第3四半期以降の当社のイベントマーケティングサービスへの影響は避けられない情勢となっています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上を中心に堅調に推移しました。また、費用面については、イベントマーケティングサービスの通期見通しを踏まえた人件費の調整やマーケティング活動の見直しに伴う広告宣伝費の変動（上期に投下予定であった予算の一部を下期に投下）があるものの、その他は概ね想定通りに推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は965,627千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は65,392千円（前年同期は営業損失29,749千円）、経常利益は62,553千円（前年同期は経常損失39,483千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,301千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失40,107千円）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしておりません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりであります。

#### a マーケティングオートメーション

当サービスについては、サブスクリプション売上（システム利用料に関するMRR（月額契約金額）から発生する売上+従量課金売上）は堅調に推移し、当初想定を上回った結果、480,854千円（前年同期比16.6%増）となりました。当第2四半期のMRR（月額契約金額）の新規獲得金額は、大型の案件が多かった前年同期の水準は下回るものの堅調に推移しています。また、プロフェッショナルサービス売上については、納品時期に遅れが発生し、売上計上が第3四半期にずれ込んだ案件があり、当初想定を下回って推移した結果、216,639千円（前年同期比10.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における契約アカウント数は、426アカウント（前期末比1.7%増）、当第2四半期連結累計期間における売上高は697,494千円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### b イベントマーケティング

当サービスにおけるイベント（システム支援、会期当日支援）関連の売上は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベントの開催中止が発生するまでは、前連結会計年度のリピーター案件、新規案件ともに順調に推移していましたが、3月後半からは徐々にイベント開催中止の影響が始め、緊急事態宣言を受けてその影響が顕著になりました。しかしながら、第2四半期におきましては、本来5月以降に会期を迎え、売上を計上する予定であった仕掛案件がイベント開催中止に伴い前倒して精算されたこと、加えて、前年同期はイベント会期との関係により売上水準が低かったことが重なり、前年同期比では大幅な増加となりました。また、経営判断の下、縮小することとなったイベントプロデュースに関連する売上高も前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は268,132千円（前年同期比10.9%増）となりました。  
なお、第3四半期以降につきましては、「オンラインカンファレンスサービス」、「ウェビナートライアルパック」、「バーチャルイベントサービス」等の取り組みに注力することで、従来型のオフライン開催イベント中止の影響を少しでも挽回していきたいと考えています。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,168,123千円（前連結会計年度末991,514千円）となり、176,609千円の増加となりました。このうち、流動資産は611,237千円（前連結会計年度末455,831千円）となり、155,405千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が153,217千円増加したことによるものであります。また、固定資産は555,572千円（前連結会計年度末534,130千円）となり、21,442千円の増加となりました。この主な要因は、関西支社移転及び本社内装工事に伴う建物の増加7,293千円並びに関西支社移転に伴う敷金の増加5,035千円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、659,672千円（前連結会計年度末635,601千円）となり、24,071千円の増加となりました。このうち、流動負債は374,197千円（前連結会計年度末390,591千円）となり、16,393千円の減少となりました。この主な要因は、未払金が27,928千円増加した一方で、短期借入金が25,130千円、支払手形及び買掛金が20,601千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は285,475千円（前連結会計年度末245,010千円）となり、40,465千円の増加となりました。この主な要因は、社債が15,000千円減少、また、長期借入金が55,465千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、508,451千円（前連結会計年度末355,912千円）となり、152,538千円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が60,301千円増加したこと、新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ46,749千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは123,734千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益62,553千円（増加要因）、減価償却費56,809千円（増加要因）、賞与引当金の減少30,445千円（減少要因）、たな卸資産の減少14,578千円（増加要因）、仕入債務の減少20,601千円（減少要因）、未払金の増加28,076千円（増加要因）によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は88,724千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出63,308千円及び有形固定資産の取得による支出11,936千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は118,782千円となりました。これは主に、新規借入による収入120,000千円、株式の発行による収入92,726千円、借入金返済による支出78,944千円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して153,217千円増の330,843千円となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,445,550	1,445,550	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの限定のない当社 における標準となる株式であ ります。なお、1単元の株式 数は、100株であります。
計	1,445,550	1,445,550	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	-	1,445,550	-	433,723	-	354,435



(5)【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 健一郎	東京都新宿区	331,900	22.96
永島 毅一郎	東京都江東区	157,500	10.90
WMグロース3号投資事業有限責任 組合	東京都千代田区麹町3-2 垣見麹町ビル別館6館	108,300	7.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	55,562	3.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番- 10号	39,100	2.70
堀 譲治	埼玉県さいたま市南区	34,300	2.37
上野 将人	東京都国立市	28,000	1.94
東野 誠	東京都杉並区	25,000	1.73
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	16,100	1.11
角田 淳	兵庫県丹波市	15,000	1.04
計	-	810,762	56.09

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,444,000	14,440	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,550	-	-
発行済株式総数	1,445,550	-	-
総株主の議決権	-	14,440	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第2四半期連結会計期間末現在の自己株式数は50株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,626	330,843
受取手形及び売掛金	187,447	194,987
仕掛品	33,640	19,062
その他	59,692	69,194
貸倒引当金	2,575	2,850
流動資産合計	455,831	611,237
固定資産		
有形固定資産	36,980	44,892
無形固定資産		
ソフトウェア	262,994	277,897
ソフトウェア仮勘定	70,797	56,543
その他	123	1,084
無形固定資産合計	333,915	335,525
投資その他の資産		
その他	163,234	175,154
投資その他の資産合計	163,234	175,154
固定資産合計	534,130	555,572
繰延資産	1,552	1,313
資産合計	991,514	1,168,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,967	25,366
短期借入金	25,130	-
1年内返済予定の長期借入金	98,547	109,268
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	31,035	58,963
未払法人税等	6,564	8,712
賞与引当金	58,752	28,275
その他	94,594	113,611
流動負債合計	390,591	374,197
固定負債		
社債	75,000	60,000
長期借入金	170,010	225,475
固定負債合計	245,010	285,475
負債合計	635,601	659,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	386,973	433,723
資本剰余金	307,685	354,435
利益剰余金	339,643	279,342
自己株式	282	282
株主資本合計	354,733	508,533
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	536	1,025
その他の包括利益累計額合計	536	1,025
新株予約権	1,715	942
純資産合計	355,912	508,451
負債純資産合計	991,514	1,168,123

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	895,654	965,627
売上原価	377,505	386,121
売上総利益	518,148	579,506
販売費及び一般管理費	1,547,898	1,514,113
営業利益又は営業損失( )	29,749	65,392
営業外収益		
受取利息	57	30
助成金収入	854	-
保険解約返戻金	390	-
受取手数料	-	73
その他	36	13
営業外収益合計	1,338	117
営業外費用		
支払利息	1,878	1,621
社債利息	227	174
為替差損	818	920
社債発行費償却	238	238
固定資産除却損	7,239	-
その他	670	-
営業外費用合計	11,073	2,955
経常利益又は経常損失( )	39,483	62,553
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	39,483	62,553
法人税、住民税及び事業税	623	2,252
法人税等合計	623	2,252
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,107	60,301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	40,107	60,301

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,107	60,301
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	435	488
その他の包括利益合計	435	488
四半期包括利益	39,671	59,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,671	59,812
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	39,483	62,553
減価償却費	53,330	56,809
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	274
賞与引当金の増減額( は減少)	11,410	30,445
受取利息及び受取配当金	57	30
助成金収入	854	-
支払利息	1,878	1,621
社債利息	227	174
為替差損益( は益)	358	609
固定資産除却損	7,239	-
売上債権の増減額( は増加)	63,347	7,661
たな卸資産の増減額( は増加)	130	14,578
仕入債務の増減額( は減少)	26,705	20,601
未払金の増減額( は減少)	24,051	28,076
その他	11,510	20,805
小計	83,100	126,764
利息及び配当金の受取額	57	30
利息の支払額	1,925	1,809
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,956	1,250
助成金の受取額	854	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,130	123,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,201	11,936
無形固定資産の取得による支出	61,167	63,308
保険積立金の積立による支出	5,544	6,860
保険積立金の解約による収入	5,873	-
敷金の差入による支出	18,450	6,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,491	88,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	120,000	-
短期借入金の返済による支出	40,320	25,130
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	45,378	53,814
株式の発行による収入	698	92,726
社債の償還による支出	15,000	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,000	118,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	574
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	15,218	153,217
現金及び現金同等物の期首残高	184,914	177,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 200,132	1 330,843

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
給与手当	239,935千円	238,070千円
賞与引当金繰入額	25,442 "	18,082 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金	200,132千円	330,843千円
現金及び現金同等物	200,132千円	330,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,749千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が433,723千円、資本剰余金が354,435千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	28円86銭	42円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	40,107	60,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	40,107	60,301
普通株式の期中平均株式数(株)	1,389,701	1,427,126
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	42円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,709
(うち新株予約権(株))	-	(6,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第18回新株予約権 新株予約権の数150個 (普通株式)15,000株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

株式会社シャノン  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャノンの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャノン及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。